

英国経済とブレグジット 産業によって異なる影響

陳嘉騫(ジャチェン・チェン)

2018年12月4日



パスポートを手にする英國国境局職員(写真: LUKE MACGREGOR/REUTERS/Newscom)

欧州連合(EU)加盟国として英国は労働者の自由移動を活かし、EU域内の優秀な人材を雇用してきた

イギリスは2019年3月に欧州連合(EU)から脱退することになっている。私たちが行った研究によると、想定されるブレグジットの結果は全て、イギリスに経済的なコストを生じさせることになるが、産業や地域によって支払うことになる代償は異なることになるだろう。

イギリスがEUの一員であるということは、EUの単一市場と関税同盟が体現する摩擦のない貿易取決めをイギリスが享受できることを意味している。EU離脱後は財とサービスの貿易に対する障壁が増える一方で、労働力の移動性が低下するだろう。

EUはイギリスにとって、財とサービスの貿易のほぼ半分を占める最大の貿易パートナーであるため、これは重大な問題となる。例えばイギリスで製造される自動車の56%がEUに向けて輸出されており、イギリスで行われる金融業務の約4分の1がEUの顧客に関連している。

摩擦のない国境のおかげで、イギリスの企業は自分たちが比較優位を持つ、付加価値の高い分野の事業に特化することができた。EUの一員であることで、企業が単一市場全体にアクセスするための拠点としてイギリスに投資を行ったことから、対英直接投資も促進された。そして労働者の自由移動によって、EU域内の至る所から優秀な人材を雇用できていた。

シナリオ別に見るブレグジットのコスト

EUからの離脱によって、摩擦のない貿易の恩恵の一部が減少するか消滅することは避けられないだろう。私たちの研究では、貿易障壁の高まりと移住の減少、対英直接投資フローの低減の結果、イギリス経済の各セクターが受ける影響を試算している。便宜上、非EU諸国との貿易関係には変化がないものと仮定している。

イギリスとEUの新たな経済関係の詳しい形態がまだ明らかになっていないため、私たちの分析ではブレグジット後の関係を想定した2つの事例シナリオに基づいて、経済に生じる長期的な影響を試算した。

- 自由貿易協定シナリオ

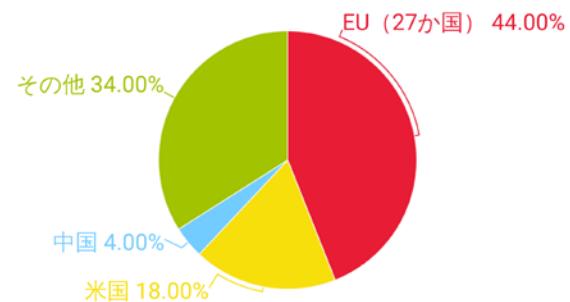
このシナリオはイギリスとEUが広範な自由貿易協定の合意に至った場合を想定している。これにはサービス貿易に関する合意も含まれるが、移住には一定の制限が設けられるものとする。このシナリオに基づくと、長期的に見てイギリスのGDPはEU残留の場合と比べておよそ2.5~4%減少すると試算される。1人当たりでは約900~1,300ポンドのコストとなる。

- 世界貿易機関シナリオ

このシナリオはイギリスがEU市場への優先的アクセスを一切失い、財の貿易に世界貿易機関の関税率表が適用される場合である。くわえて、移住はより厳しい制度が想定されている。このシナリオに基づくと、実質GDPはEU残留の場合と比較してさらに大きな減少が予測され、長期的に見ると5~8%が失われると試算される。1人当たりのコストは約1,700~2,700ポンドとなる。これは、貿易障壁の高まりと、対英直接投資フローの低減の可能性、純移住者数の減少を考慮した試算の結果である。

EUは英国にとって最も緊密なパートナー

EUは英国にとって最大の貿易パートナー。EUへの輸出が英国の総輸出の約半分を占める。



出所：国家統計局



ブレグジットのコスト

想定されるブレグジットのいずれの結果にも英経済へのコストが伴う。

障害が少ない合意を通じて、成長の損失を抑えることができるだろう。

(EU残留時との%差)



出所：IMF職員による試算

注：FTA=自由貿易協定、WTO=世界貿易機関



EU離脱が英経済にもたらす長期的影響に関する私たちの試算は、他のアナリストによる試算と類似している。

2018年11月のEU首脳会議で合意された取決めの経済的影響はモデル化されていないが、私たちの自由貿易協定シナリオの経済成果の範囲は、「政治宣言」と一致している。

プレグジットから受ける影響はセクターによって異なるだろう

EUと貿易上の結びつきが強いセクターや、関税コストと非関税コストの増加が大きいセクター、価格の変動に敏感なセクターが特に大きな影響を受けると考えられる。

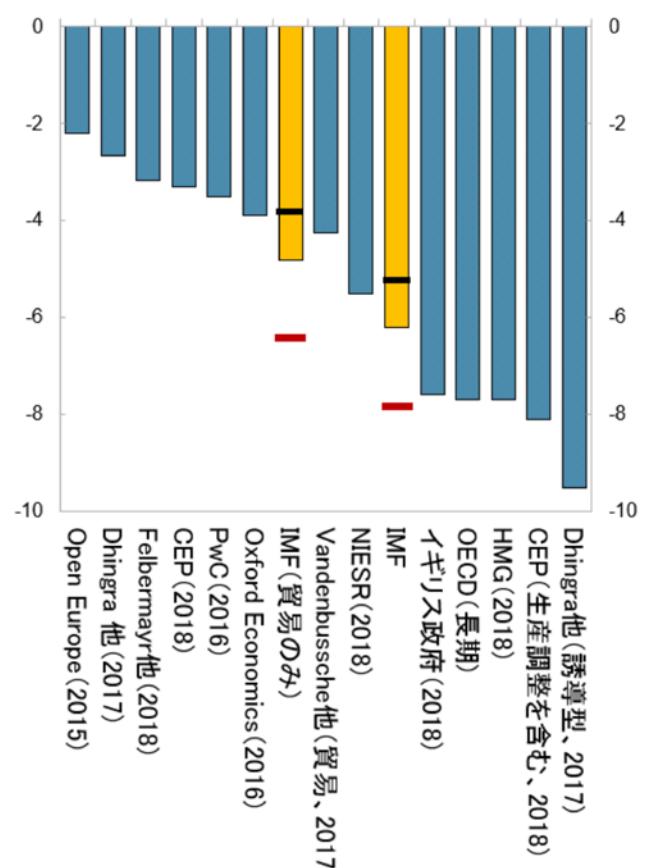
- 製造業セクターでは、化学品と輸送用機器が特に影響を受けるだろう。貿易障壁が大幅に高まる可能性があることと、これらが深く統合されている欧洲の製造サプライチェーンに、プレグジットに続いて混乱が生じる恐れがあることがその理由である。
- 一部のサービスセクターでは、マイナスの影響がさらに顕著に現れると予測される。例えば金融セクターの生産高は自由貿易協定シナリオでは15%も減少する可能性がある。この背景には、イギリスの国内金融セクターの収入の約4分の1がEUの顧客に関連している事実がある。これらのサービスの一部を継続して提供するためには、企業はEU域内に子会社を設立しなくてはならないかもしれない。

声は違ってもメッセージは同じ

本研究以外の分析も大半が

「EU離脱で英国が払う代償は大きい」と示しており、特にWTOシナリオではコストが大きくなる。

(EU残留時との%差)



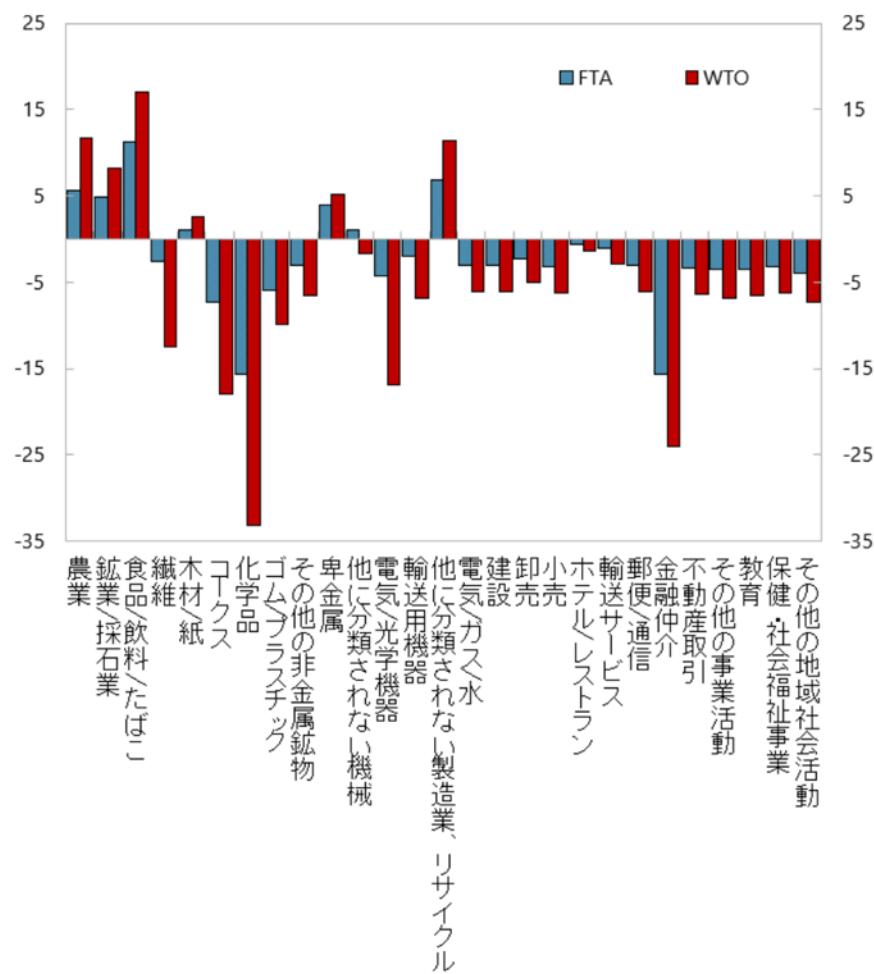
出所：IMF職員



EU離脱後の影響 産業によって影響は異なる

ブレグジット後、特に大きな影響が化学工業と、金融など一部サービス業に生じる可能性がある。

(セクター別産出額のEU残留時との%差)



出所：IMF職員による試算

注：FTA=自由貿易協定、WTO=世界貿易機関



国際通貨基金

雇用に対するブレグジットの影響

技能のレベルを問わず、移住労働者に大きく依存しているセクターでは、今後の移民政策の変更が労働力の確保に影響を及ぼす可能性がある。

ブレグジットを皮切りに、近年目覚ましく増加した雇用が一部帳消しになり、イギリスでは長期にわたって構造的失業率が上昇することになるかもしれない。労働者はブレグジットから大きな影響を受ける産業を離れていくが、影響の少ないセクターや地域への移行は徐々にしか行われないからだ。

労働者の再配置を円滑化するためには、再訓練や就職支援といった積極的な労働市場政策が重要となるだろう。特定の産業や職ではなく、労働者を支援することが鍵となる。起業家のために融資の利用可能性を拡大すれば、市民が新しい経済環境に柔軟に対応することを可能にし、彼らの生産性の向上にも寄与するだろう。労働者が EU 離脱のマイナスの影響を強く受ける場所から雇用がより十分に存在する地域へと移動するための支援として、住宅供給を推進する努力も継続されるべきである。

関連リンク:

[UK economic outlook](#)

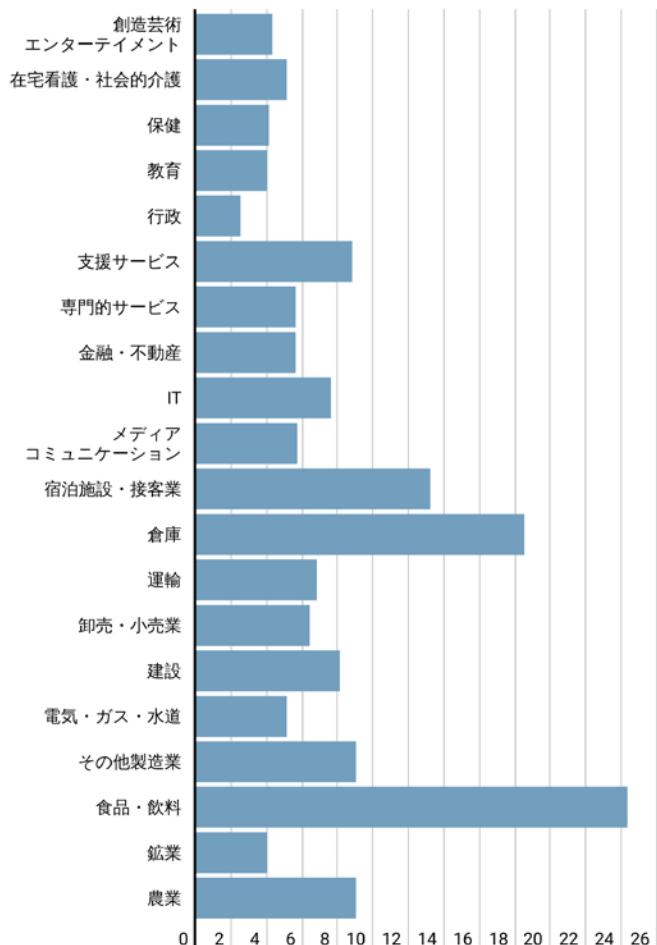
[UK and the IMF](#)

[Euro economic outlook](#)

英国で働く欧州経済領域（EEA）からの労働者

一部産業にとって、大陸からの労働者は非常に重要である。

(雇用に占める割合、セクター別%)



出所：移民諮問委員会





陳嘉騫(ジャチェン・チェン)は IMF 欧州局のエコノミストで、イギリスのマクロ経済見通しとブレグジットに関する問題に携わっている。以前はスウェーデン、デンマーク、トルコ、イスラエルを担当し、IMF 金融資本市場局では金融政策とマクロプルーデンス政策を専門としていた。マクロ金融を研究上の関心を持ち、マクロプルーデンス政策に焦点を当てている。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)で経済学博士号を取得。